

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	5,358,982	5,054,104	実質収支比率	1.1	3.7		
市町村名		本山町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	5,171,430	4,950,833	経常収支比率	96.3	98.4		
							財源超過	×	歳入歳出差引	187,552	103,271	(※1)	(98.8)	(101.2)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	160,922	21,075	標準財政規模	2,358,270	2,216,427		
							近畿	×	実質収支	26,630	82,196	財政力指数	0.17	0.16		
人口		令和2年国調(人)		3,261	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-55,566	-170,085	公債費負担比率	12.8	11.7		
							過疎	○	積立金	100	100	健全化判断比率				
							山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
							積立金取崩し額	100,000	0	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)		令03.01.01(人)		3,425 <th>区分</th> <th>平成27年国調</th> <th>平成22年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>実質単年度収支</th> <td>-155,466</td> <td>-169,985</td> <th>実質公債費比率</th> <td>9.0</td> <td>7.9</td>	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質単年度収支	-155,466	-169,985	実質公債費比率	9.0	7.9	
					第1次	372	421	指数表選定	○	将来負担比率	25.6	16.7				
						第2次	21.2	22.6								
					第3次		285	318								
						第3次	16.2	17.0								
					第3次		1,099	1,127								
面積(k㎡)		134.22		62.6		60.4										
人口密度(人/k㎡)		24														
世帯数(世帯)		1,504														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,310,101	6,210,834					
	市区町村長	1	6,960		一般職員	74	214,748	2,902	うち公的資金	6,138,011	6,043,520					
	副市区町村長	1	5,990		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,610		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,610		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	63,005	81,320					
	議会副議長	1	2,140		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	592,300	692,200					
	議会議員	8	1,900		合計	74	214,748	2,902	減債基金	580,327	313,370					
					ラスバイレス指数			94.2	その他特定目的基金	1,792,184	1,926,677					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業特別会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(10)	嶺北広域行政事務組合							
(2)	汗見川へき地診療所事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(11)	嶺北広域行政事務組合							
		(5)	後期高齢者医療保険事業特別会計					(12)	こうち人づくり広域連合							
		(6)	通所リハビリテーション事業特別会計					(13)	高知県市町村総合事務組合							
		(7)	居宅介護支援事業特別会計					(14)	高知県市町村総合事務組合							
								(15)	高知県後期高齢者医療広域連合							
								(16)	高知県後期高齢者医療広域連合							
								(17)	高知県広域食肉センター事務組合							
								(18)	南国・香南・香美租税債権管理機構							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	315,069	5.9	313,342	13.6	普通税	315,069	100.0	-		議会費	56,364	1.1	-	56,364	
地方譲与税	58,474	1.1	58,474	2.5	法定普通税	315,069	100.0	-		総務費	1,908,342	36.9	497,831	677,175	
利子割交付金	614	0.0	614	0.0	市町村民税	132,334	42.0	-		民生費	803,245	15.5	45,816	525,321	
配当割交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	個人均等割	5,453	1.7	-		衛生費	704,532	13.6	11,426	663,251	
株式等譲渡所得割交付金	1,255	0.0	1,255	0.1	所得割	106,976	34.0	-		労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,196	2.9	-		農林水産業費	360,700	7.0	9,101	179,360	
地方消費税交付金	76,068	1.4	76,068	3.3	法人税割	10,709	3.4	-		商工費	52,777	1.0	4,044	44,272	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	148,317	47.1	-		土木費	321,277	6.2	250,508	92,429	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	142,316	45.2	-		消防費	174,889	3.4	53,122	122,492	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,065	5.1	-		教育費	269,007	5.2	23,798	224,164	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	18,353	5.8	-		災害復旧費	97,262	1.9	-	3,970	
自動車税環境性能割交付金	1,495	0.0	1,495	0.1	鉱産税	-	-	-		公債費	423,035	8.2	-	406,108	
法人事業税交付金	1,570	0.0	1,570	0.1	特別土地保有税	-	-	-		諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	1,439	0.0	1,439	0.1	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	526	0.0	526	0.0	目的税	-	-	-		歳出合計	5,171,430	100.0	895,646	2,994,906	
自動車税減収補填特例交付金	648	0.0	648	0.0	法定目的税	-	-	-		性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
軽自動車税減収補填特例交付金	265	0.0	265	0.0	入湯税	-	-	-		区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	2,094,396	39.1	1,838,032	79.7	事業所税	-	-	-		義務的経費計	1,351,698	26.1	1,153,239	1,085,036	45.9
普通交付税	1,838,032	34.3	1,838,032	79.7	都市計画税	-	-	-		人件費	721,626	14.0	686,774	627,402	26.5
特別交付税	256,364	4.8	-	-	水利地益税等	-	-	-		うち職員給	477,892	9.2	456,176	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		扶助費	207,037	4.0	60,357	51,526	2.2
(一般財源計)	2,551,398	47.6	2,293,307	99.5	旧法による税	-	-	-		公債費	423,035	8.2	406,108	406,108	17.2
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	315,069	100.0	-		元利償還金	423,035	8.2	406,108	406,108	17.2
分担金・負担金	164,967	3.1	-	-	区分	令和2年度	令和元年度			内 うち元金	406,252	7.9	389,388	389,388	16.5
使用料	43,355	0.8	10,134	0.4	徴収率（現・計）	合計	99.1 97.1	99.0 97.0		訳 うち利子	16,783	0.3	16,720	16,720	0.7
手数料	2,285	0.0	-	-	(%) 年	市町村民税	99.0 97.4	98.8 97.4		一時借入金利子	-	-	-	-	-
国庫支出金	978,879	18.3	-	-		純固定資産税	99.2 96.9	99.1 96.6		その他の経費	2,826,824	54.7	1,722,507	1,192,617	50.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			物件費	681,824	13.2	441,292	246,772	10.4
都道府県支出金	433,016	8.1	-	-	合計	745,913	33,469			維持補修費	20,366	0.4	13,124	1,500	0.1
財産収入	3,182	0.1	1,409	0.1	病院	460,927	28,709			補助費等	1,088,865	21.1	627,150	512,941	21.7
寄附金	13,449	0.3	-	-	簡易水道	29,010	573			うち一部事務組合負担金	200,884	3.9	194,784	176,004	7.4
繰入金	492,701	9.2	-	-	上水道	-	777			繰出金	284,986	5.5	242,151	227,914	9.6
繰越金	103,271	1.9	-	-	工業用水道	-	85			積立金	503,593	9.7	192,600	-	-
諸収入	66,960	1.2	244	0.0	国民健康保険	33,629	5			投資・出資金・貸付金	247,190	4.8	206,190	203,490	8.6
地方債	505,519	9.4	-	-	その他	222,347	331			前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	60,819	1.1	-	-											
歳入合計	5,358,982	100.0	2,305,094	100.0											

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,367	5,179	188	27	493	6,311	
2	汗見川へき地診療所事業特別会計	4	4	-	-	1	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	5,370	5,182	188	27		6,311	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名		総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	424	388	36	36	34	-	-		
2	介護保険事業特別会計	610	607	3	3	95	-	-		
3	後期高齢者医療保険事業特別会計	85	85	-	-	34	-	-		
4	通所リハビリテーション事業特別会計	45	45	-	-	10	-	-		
5	居宅介護支援事業特別会計	8	8	-	-	4	-	-		
6	病院事業特別会計	1,651	1,587	64	99	459	1,696	1,140		法適用企業
7	簡易水道事業特別会計	79	40	21	21	34	1,171	614		法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				159		2,867	1,754		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名		総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	嶺北広域行政事務組合	717	697	20	20	-			一般会計
2	嶺北広域行政事務組合	4	4	-	-	-	-	-	小国町立寄附金等特別会計
3	こうち人づくり広域連合	125	114	11	11	-	-	-	一般会計
4	高知県市町村総合事務組合	5,262	4,318	944	944	-	-	-	一般会計
5	高知県市町村総合事務組合	9	9	-	-	3	-	-	父島支庁立寄附金特別会計
6	高知県後期高齢者医療広域連合	65	57	8	8	-	-	-	一般会計
7	高知県後期高齢者医療広域連合	143,922	139,310	4,612	4,612	-	-	-	特別会計
8	高知県広域食肉センター事務組合	16	14	2	2	-	-	-	一般会計
9	南国・香南・香美租税債権管理機構	57	57	-	-	-	-	-	一般会計
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,597				

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	362,434	371,944	423,035	21.3	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	168,625	168,278	171,092	8.6	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4,798	4,798	6,341	0.3	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 535,857	545,020	600,468		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 13,455	10,941	16,927		
標準財政規模	(C) 2,195,597	2,216,427	2,358,270		
算入公債費等の額	(D) 376,576	377,342	373,435		
	(C)-(D) 1,819,021	1,839,085	1,984,835		
実質公債費比率（単年度）	8.0	8.5	10.6		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100（3カ年平均）	7.1	7.9	9.0		

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	362,434	371,944	423,035	21.3	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備金一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金	168,625	168,278	171,092	8.6	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	4,798	4,798	6,341	0.3	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 535,857	545,020	600,468		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 13,455	10,941	16,927		
標準財政規模	(C) 2,195,597	2,216,427	2,358,270		
算入公債費等の額	(D) 376,576	377,342	373,435		
	(C)-(D) 1,819,021	1,839,085	1,984,835		
実質公債費比率（単年度）	8.0	8.5	10.6		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100（3カ年平均）	7.1	7.9	9.0		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

令和2年度	高知県本山町
-------	--------

※市町村類型とは、人口および産業集積状況により全国の市町村を350グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

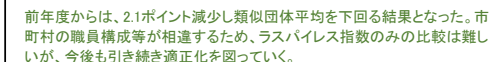
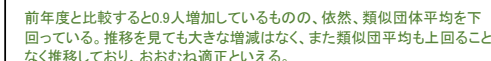
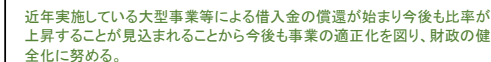
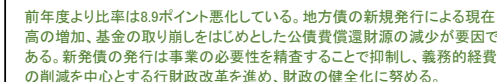
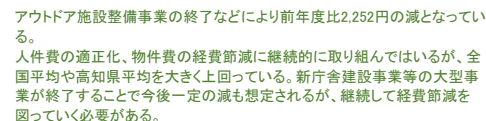
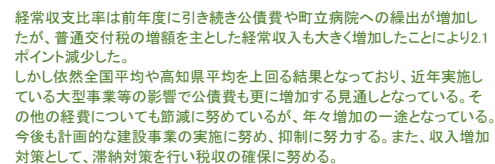
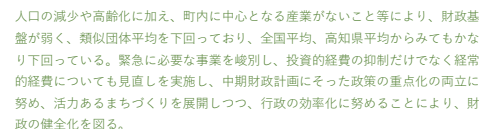
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとと、決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出している団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源額が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位は、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



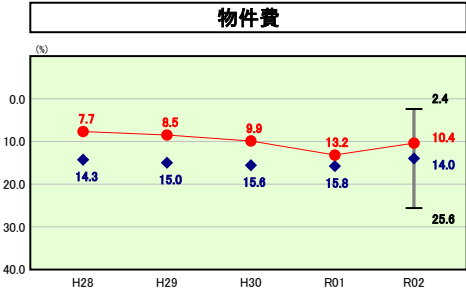
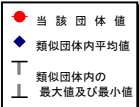
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

高知県本山町

経常収支比率の分析

人	3,425	人(R3.1.1現在)		-	%
うち日本人	3,403	人(R3.1.1現在)		-	%
面積	134.22	km ²			
歳入総額	5,358,982	千円	実質赤字比率		
歳出総額	5,171,430	千円	連結実質赤字比率		
実質収支	26,630	千円	実質公債費比率	9.0	%
標準財政規模	2,358,270	千円	将来負担比率	25.6	%
地方債現在高	6,310,101	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
			(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	



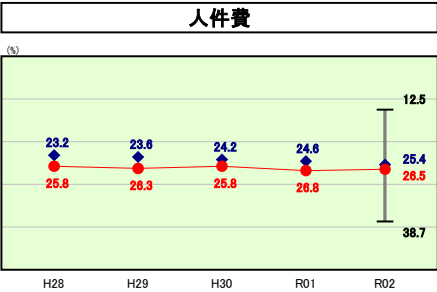
類似団体内順位
26/167

全国平均
14.3

高知県平均
11.5

物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均に比べ3.6ポイント、高知県平均を1.1ポイント下回った。前年度と比較すると2.8ポイント減少している。これは、がアウトドア施設整備事業といった大型事業の終了が主な要因となっている。
今後経費節減に努める。



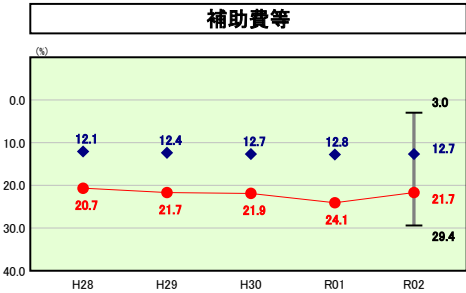
類似団体内順位
95/167

全国平均
26.8

高知県平均
26.5

人件費の分析欄

人件費については、類似団体平均を上回っており、前年度と比較すると0.3ポイント減少した。令和2年度は退職者3名(うち2名は再任用)に対し、採用職員2名となった。勤続年数という面での職員構成において組織としての新陳代謝が行われていることが影響していると考えられる。



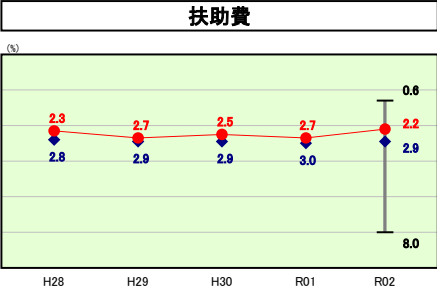
類似団体内順位
158/167

全国平均
10.7

高知県平均
10.0

補助費等の分析欄

補助費等については、類似団体平均を大きく上回っている。本町は県下でも歳出に占める補助費等の割合が高く、人件費について経常収支比率を上げる大きな要素となっている。令和2年度決算では特別定額給付金事業により決算額は増加しているが、公債費の増加や繰出金等の増加により、全体に占める割合としては前年度より2.4ポイント減少している。



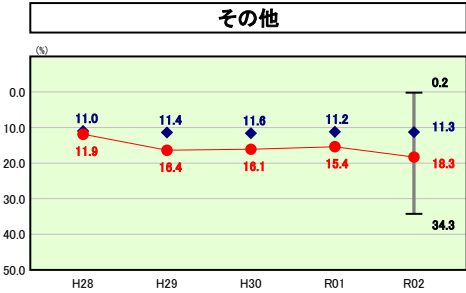
類似団体内順位
64/167

全国平均
12.4

高知県平均
10.4

扶助費の分析欄

前年度に引き続き扶助費に係る経常収支比率は、全国平均・高知県平均を下回った。
今後も資格審査等の適正化に努める。



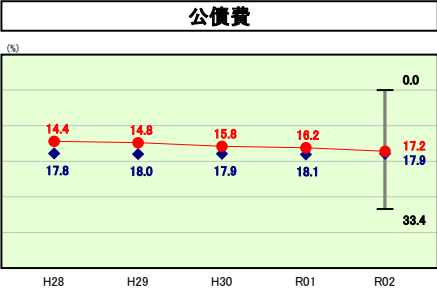
類似団体内順位
155/167

全国平均
12.6

高知県平均
14.2

その他の分析欄

全体としては前年度より2.9ポイント増加している。
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金が主な要因である。
今後も簡易水道事業や病院事業などの公営企業会計への繰出金が必要となるため経費削減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



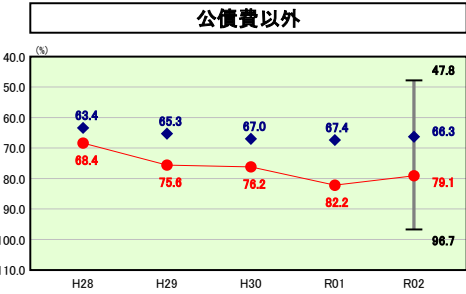
類似団体内順位
83/167

全国平均
16.3

高知県平均
19.8

公債費の分析欄

公債費については、類似団体平均より下回っているが近年、新規発行が増加傾向にあり前年度と比較し1.0ポイント増加しており、今後も比率の増加が見込まれる。
計画的な建設事業の実施に努め、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位
159/167

全国平均
76.8

高知県平均
72.6

公債費以外の分析欄

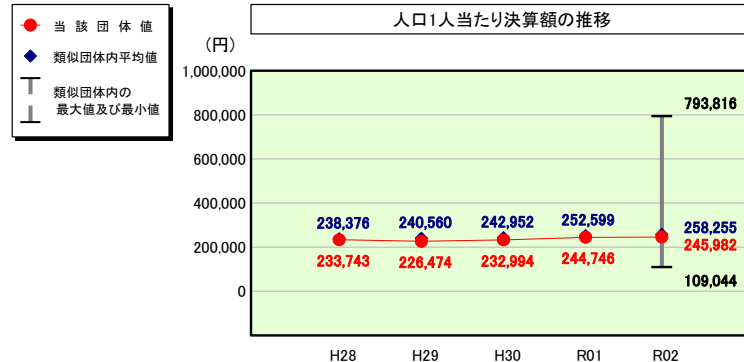
公債費以外は、類似団体平均を上回っている。
前年度からは3.1ポイント減少しており、公債費以外の占める割合は、人件費が26.5ポイントと最も高く、次いで補助費等が21.7ポイントとなっている。
今後の対策として、税収の確保に努めるとともに、補助費等の見直しや経費の削減をより一層図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

高知県本山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

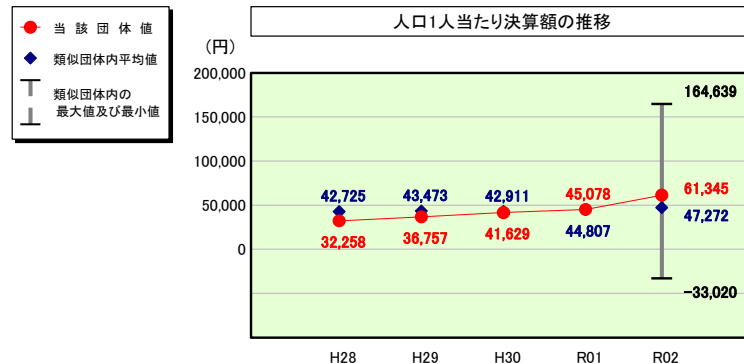
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	721,626	210,694	224,098	▲ 6.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	130,805	38,191	32,087	19.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	31,431	9,177	3,587	155.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	16,423	4,795	11,579	▲ 58.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	8,400	2,453	4,496	▲ 45.4
▲退職金	▲ 66,196	▲ 19,327	▲ 17,592	9.9
合計	842,489	245,982	258,255	▲ 4.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	21.61	22.75	▲ 1.14
ラスパイレス指数	94.2	95.6	▲ 1.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

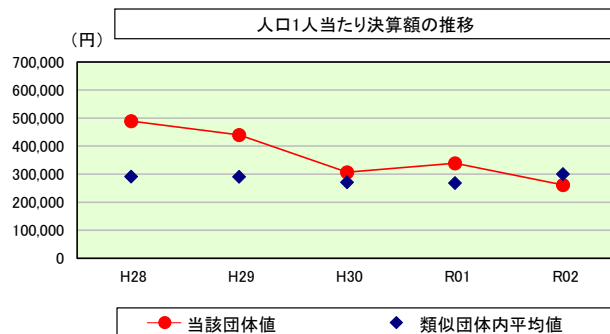


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	423,035	123,514	146,295	▲ 15.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	171,092	49,954	31,593	58.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,341	1,851	3,914	▲ 52.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,348	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	27	-
▲特定財源の額	▲ 16,927	▲ 4,942	▲ 7,201	▲ 31.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 373,435	▲ 109,032	▲ 128,709	▲ 15.3
合計	210,106	61,345	47,272	29.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H28	1,731,274	489,337	162.7	291,945	4.1	158.6
うち単独分	633,308	179,002	242.8	127,651	0.3	242.5
H29	1,580,506	440,252	▲ 10.0	291,173	▲ 0.3	▲ 9.7
うち単独分	57,247	15,946	▲ 91.1	119,071	▲ 6.7	▲ 84.4
H30	1,075,784	307,104	▲ 30.2	271,581	▲ 6.7	▲ 23.5
うち単独分	467,660	133,503	737.2	117,844	▲ 1.0	738.2
R01	1,178,336	338,894	10.4	268,375	▲ 1.2	11.6
うち単独分	176,984	50,901	▲ 61.9	119,602	1.5	▲ 63.4
R02	895,646	261,502	▲ 22.8	301,035	12.2	▲ 35.0
うち単独分	367,685	107,353	110.9	154,376	29.1	81.8
過去5年間平均	1,292,309	367,418	22.0	284,822	1.6	20.4
うち単独分	340,577	97,341	187.6	127,709	4.6	183.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

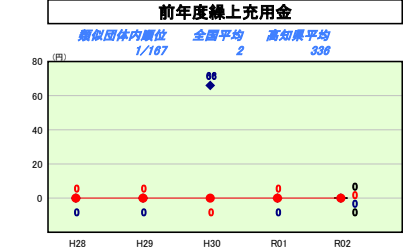
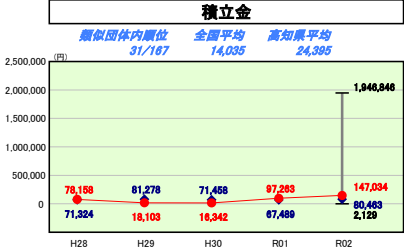
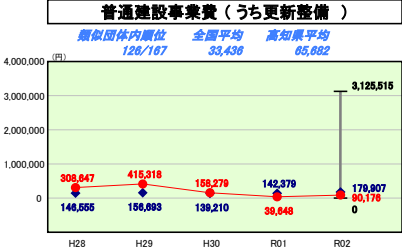
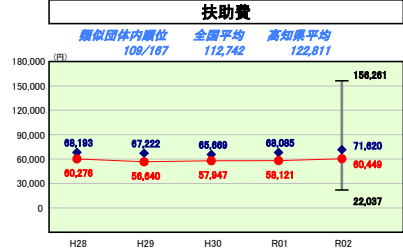
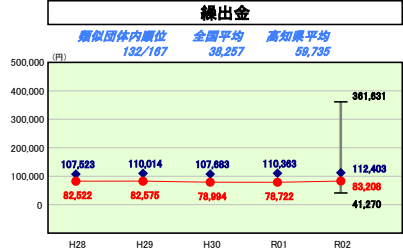
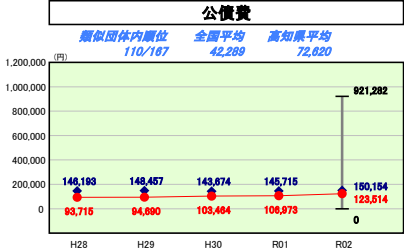
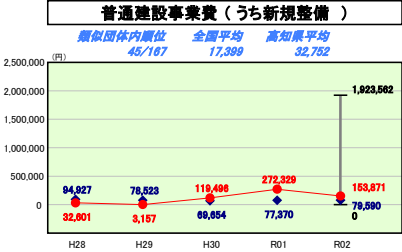
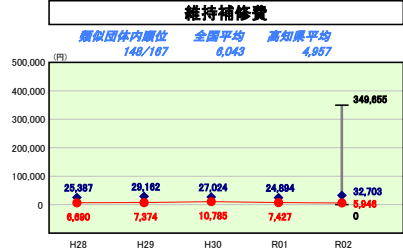
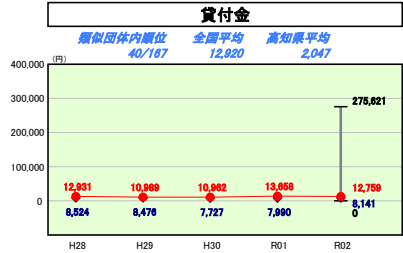
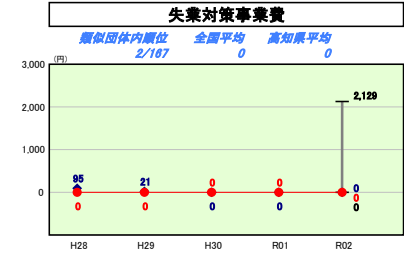
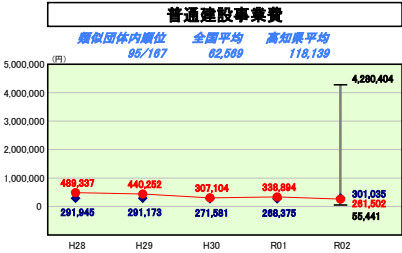
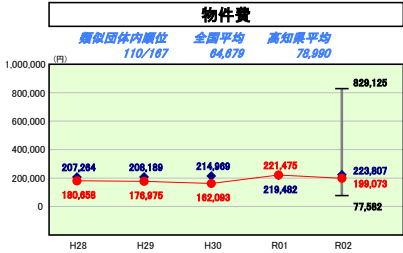
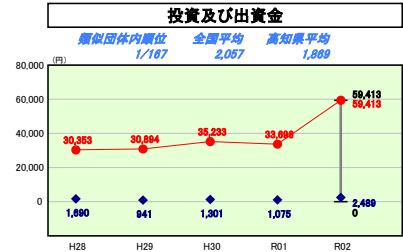
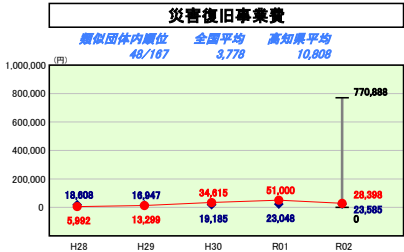
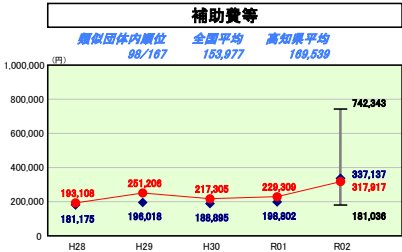
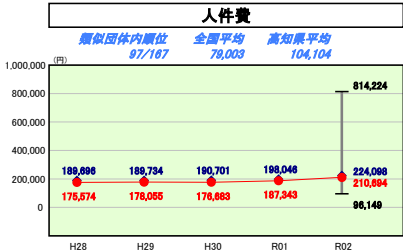
令和2年度

高知県本山村

人口	3,425人(3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,403人(3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	134.22km ²	実得公債負担比率	9.0	%
世帯数	5,358,982千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
世帯平均所得	5,171,430千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
実質収支	26,630千円			
標準財政規模	2,358,270千円			
地方債現在高	6,310,101千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

令和2年度の歳出決算総額は5,171,430千円で、住民一人あたり1,510千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人あたり210,694円となっており、前年度から23,351円増加している。
公債費は前年比16,541円と年々上昇傾向にある。
普通建設事業費は261,502円となっており、前年度と比較すると77,392円減少しているが、今後も庁舎建設など大型事業が見込まれており増加が予想される。
このため公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、事業の減少を目指す。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

高知県本山町

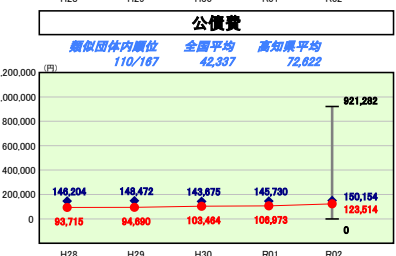
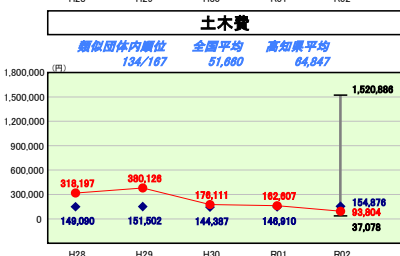
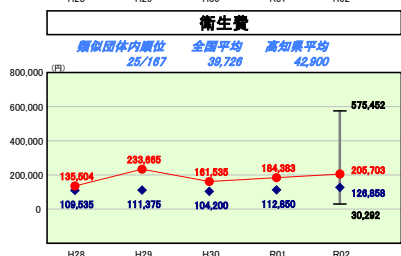
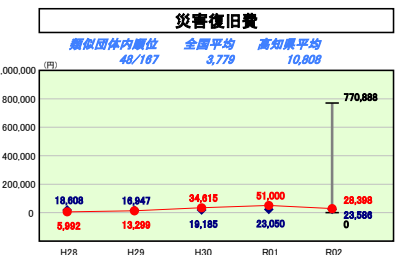
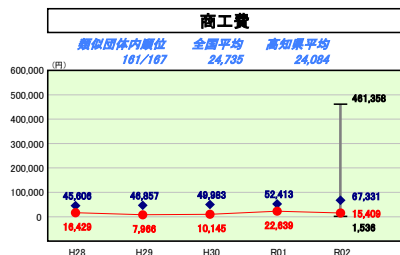
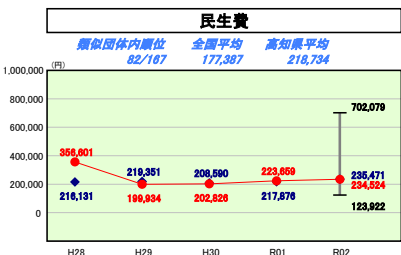
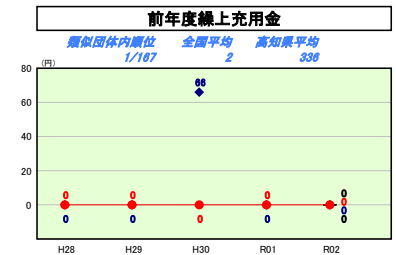
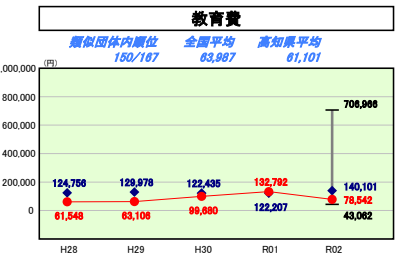
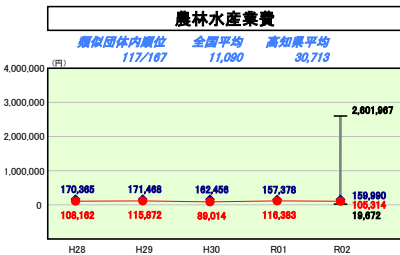
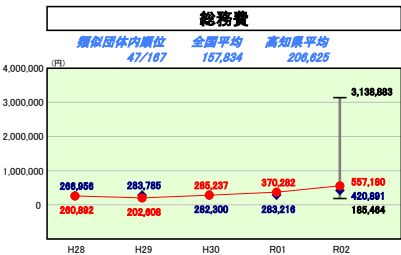
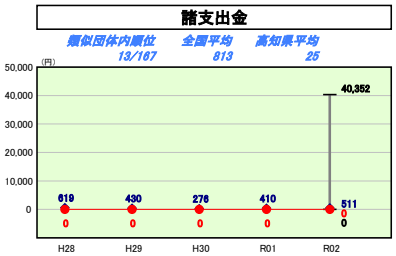
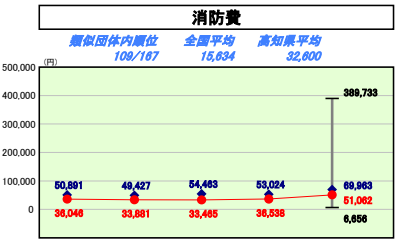
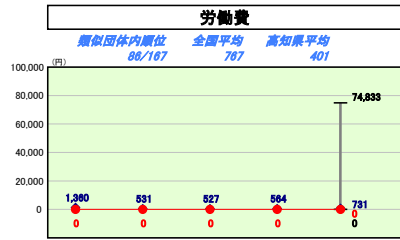
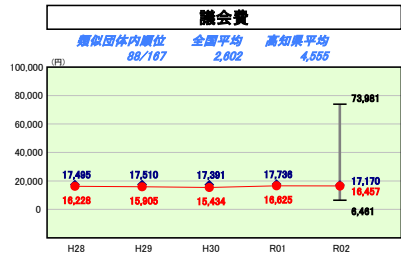
人口	3,425人(3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,403人(3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	134.22世帯	実質公債費比率	9.0%
世帯収入総額	5,358,982千円	所得負担比率	25.6%
世帯支出総額	5,171,430千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O
実質収支	26,630千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O
標準財政規模	2,358,270千円		
地方債現在高	6,310,101千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

令和2年度は、新庁舎建設事業により総務費が住民一人当たり557,180円で、前年度と比較すると186,898円増、また、教育費は、住民一人当たり78,542円で、前年度と比較すると54,250円の減となっている。これは前年度決算が教育振興基金積立金により大幅増となっており、相対的減少によるものである。

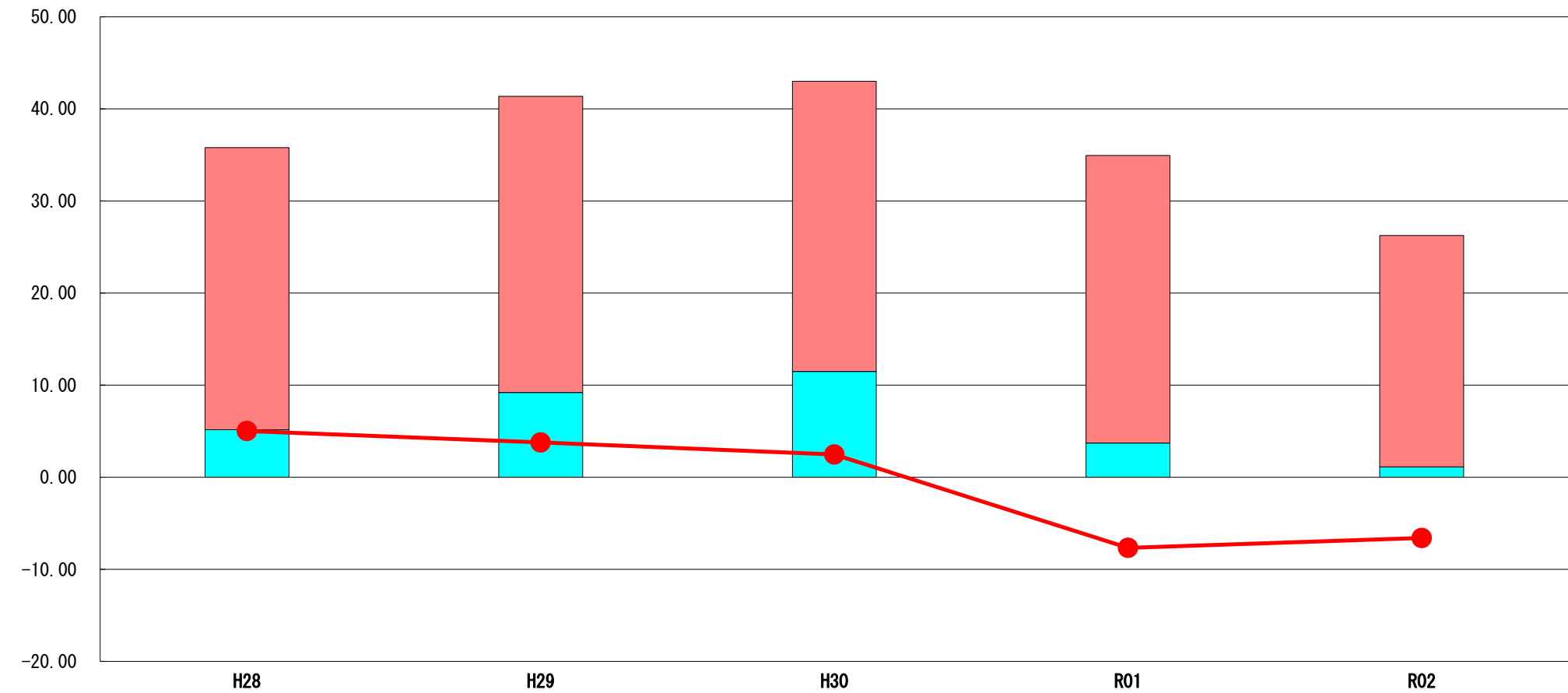
また、土木費は減少が続いているが、次年度以降も大型事業が見込まれており、住民一人当たりの負担が再び増加に転じることも想定される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

高知県本山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		30.64	32.16	31.52	31.23	25.12
実質収支額		5.16	9.20	11.49	3.71	1.13
実質単年度収支		5.02	3.78	2.48	▲ 7.67	▲ 6.59

分析欄

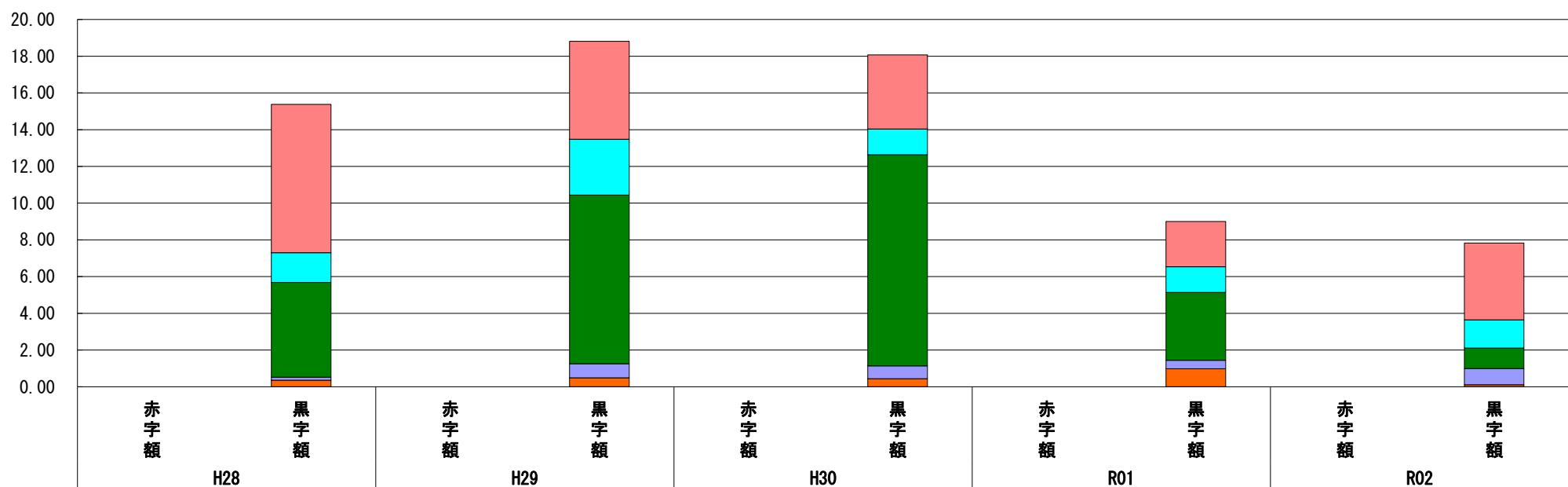
実質収支比率については、前年度と比較して財政調整基金残高で6.11ポイント減、実質収支額で2.58ポイント減、実質単年度収支は1.08ポイント増となった。財源のほとんどが依存財源である財政基盤の弱い本町としては、地方財政計画における一般財源総額の同水準がいつまで保証されるかわからない状況において、基金を確保しておく必要がある。実質収支、単年度収支どちらにおいても税收、地方交付税等の歳入状況に大きく影響を受ける状況であり、特に地方交付税がそのまま実質収支等に影響をあたえるので年度間によって一定の増減はやむをえないと考えるが、実質収支額については、標準財政規模比3～5%を目標に、事業等

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

高知県本山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
	病院事業特別会計	8.08	5.33	4.03	2.46	4.19
	国民健康保険事業特別会計	1.62	3.04	1.41	1.40	1.53
	一般会計	5.16	9.19	11.49	3.70	1.12
	簡易水道事業特別会計	0.16	0.76	0.70	0.46	0.88
	介護保険事業特別会計	0.36	0.49	0.44	0.98	0.11
	汗見川へき地診療所事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	後期高齢者医療保険事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	通所リハビリテーション事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業会計について、新型コロナウイルス感染対策を目的とした環境整備財源に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当することで黒字決算となった。

簡易水道会計については、標準財政規模比が0.42ポイント増となった。

これは、近年実施している配水管整備工事などの事業により老朽化したものが改善され、維持補修費が減少したことや水道料金を上げたことによる消費税還付が影響している。

他の各会計についても、赤字額は無く順調に推移している。

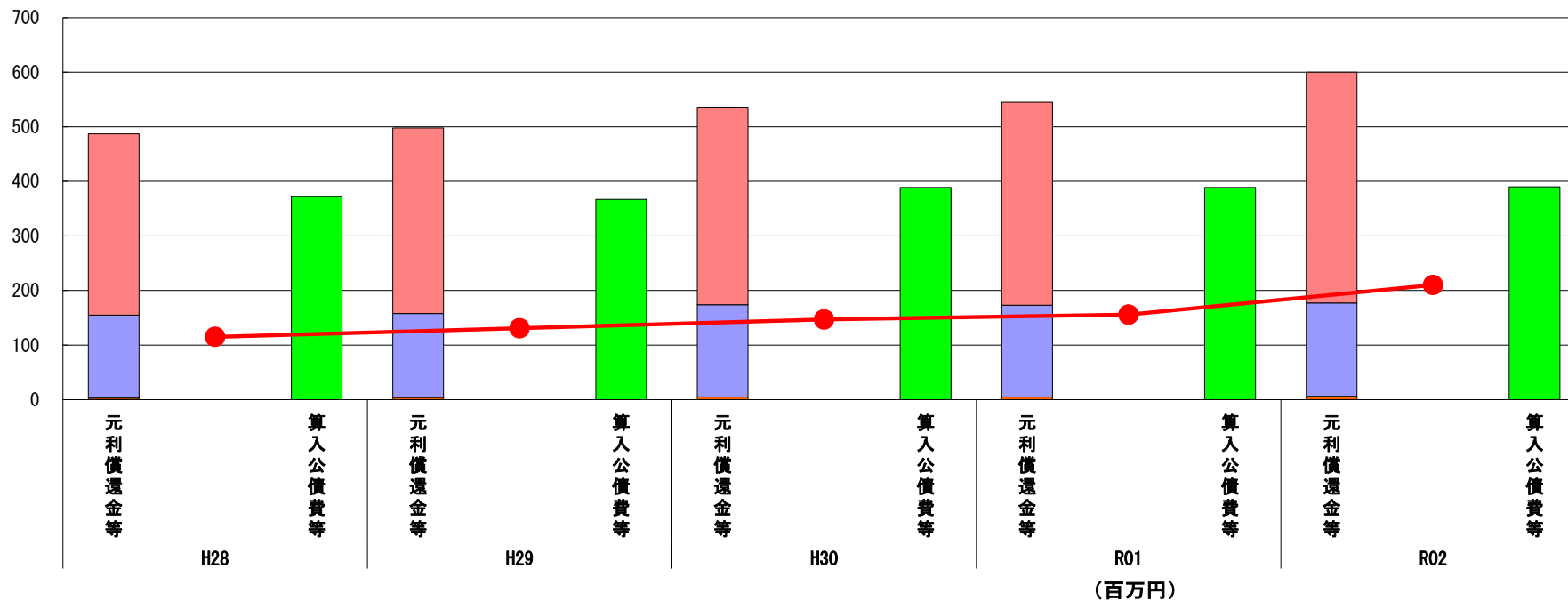
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県本山町

(百万円)



分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		332	340	362	372	423
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		152	154	169	168	171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		3	4	5	5	6
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		372	367	389	389	390
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	115	131	147	156	210

分析欄

新規発行額の抑制により、起債の元利償還額は、橋梁建設や更新住宅整備などの大型事業財源となっている起債の据置期間終了により51百万円増加した。
今後も庁舎建設などの事業執行により増加傾向に推移するものと予想されるため、事業の実施と地方債の発行の適切な管理に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

年度		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

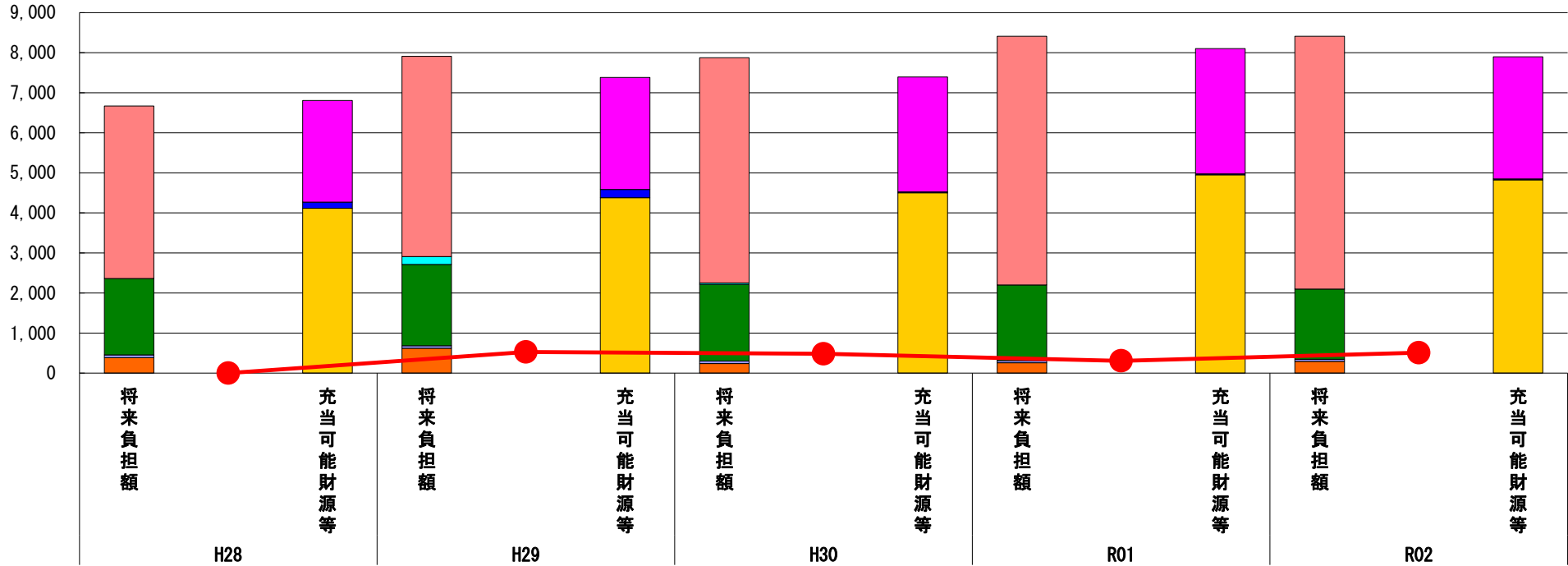
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

高知県本山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,306	4,999	5,622	6,211	6,310
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	200	35	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,910	2,026	1,917	1,887	1,753
	組合等負担等見込額		69	66	61	57	51
	退職手当負担見込額		385	619	240	256	295
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,538	2,799	2,870	3,129	3,051
	充当可能特定歳入		153	204	21	24	23
	基準財政需要額算入見込額		4,116	4,379	4,503	4,950	4,826
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 136	527	481	307	509

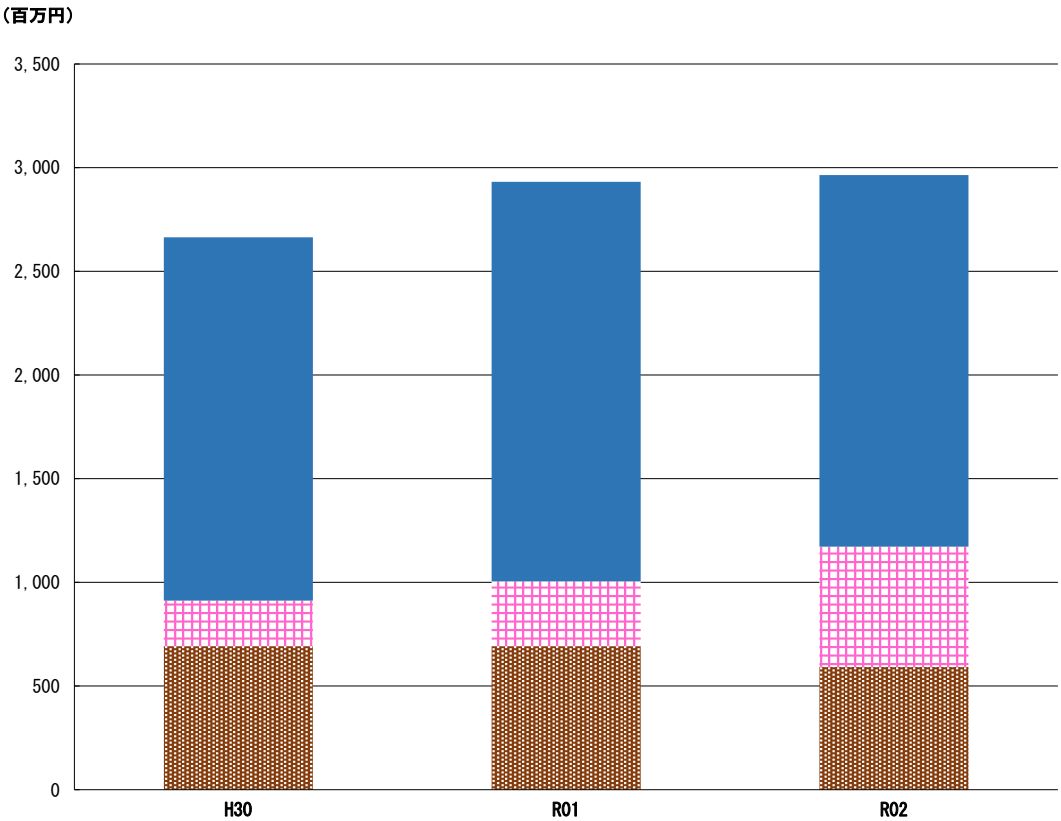
分析欄

地方債発行の抑制により地方債残高は減少していたが、近年の大型事業に係る過疎対策事業債の借入れ等で地方債残高が増加傾向となっている。

今後も大型事業の実施に伴う地方債現在高の増加が予測される。各種補助金等の活用検討や、有利な起債の借入等、後世への負担を少しでも軽減できるよう、健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H30	R01	R02
財政調整基金		692	692	592
減債基金		220	313	580
その他特定目的基金		1,752	1,927	1,792
庁舎建設基金		716	696	561
地域活性化基金		519	484	476
福祉基金		295	289	288
本山町名誉町民大原富枝顕彰基金		0	0	214
子牛価格安定基金		86	86	85
基金残高合計		2,665	2,932	2,965

令和2年度	高知県本山町
基金全体 (増減理由) 資産売却益をその他特定目的金に全額積立したことで増加している。 (今後の方針) 計画的な積み立ておよび事業充当を行う。	
財政調整基金 (増減理由) 収支差額の補填による減。 (今後の方針) 財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%前後の範囲内となるように努めることとしている。	
減債基金 (増減理由) 決算余剰金を267百万円積み立てたことにより増加している。 (今後の方針) 5年度より地方債償還が数年間高水準が続くため、それに備えて毎年度計画的に積み立てを行う予定。	
その他特定目的基金 (基金の使途) ・地域活性化施設等整備基金：町の地域活性化施設等の整備を推進 ・むらおこし基金：町の多様な歴史、伝統、文化、産業等を活かし、独創的・個性的な地域づくりを推進 ・芸術文化振興基金：町の芸術文化活動の振興を図る ・花のまち基金：本山町内に花のまちづくり運動を展開し、自然環境を守り育て、四季に花咲く美しいまちづくりと、町民生活にうるおいや、やすらぎがもて、心と心がかよいあう地域づくりを推進 ・教育振興基金：教育振興 (増減理由) 新庁舎建設事業等に基金充当を行ったが、資産売却益を教育振興基金に218百万円積み立てたため増加した。 (今後の方針) 計画的な積み立ておよび事業充当を行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

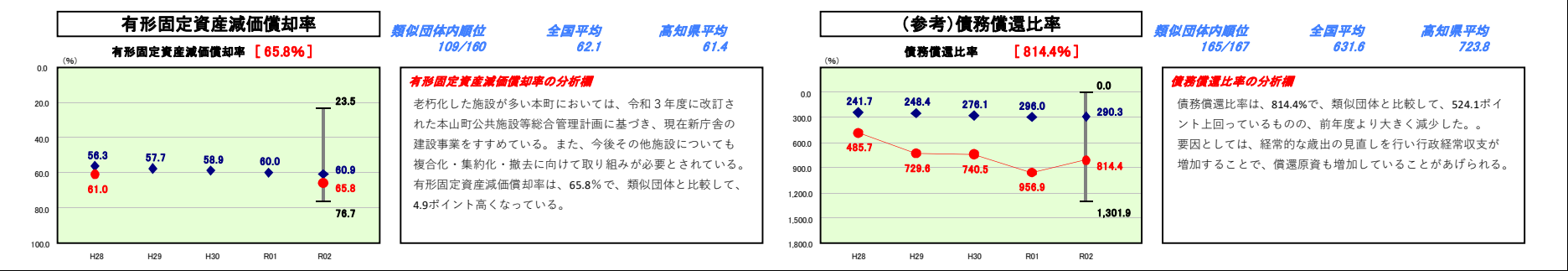
令和2年度

高知県本山町

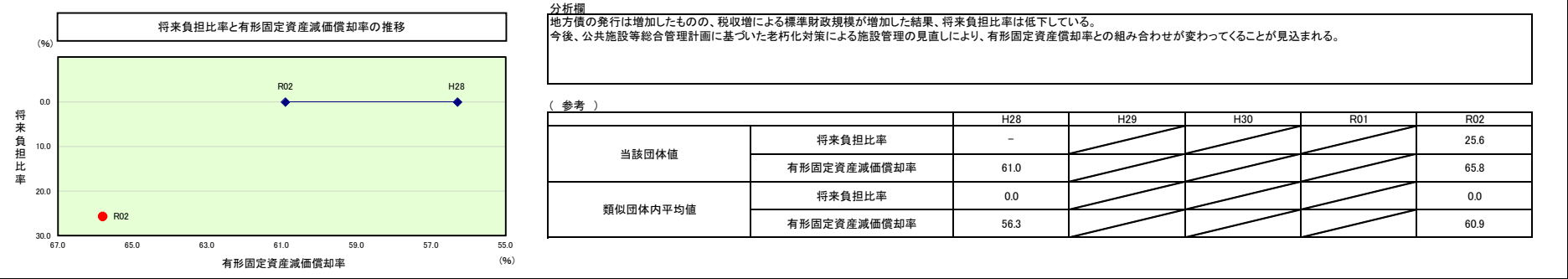
人口	3,425	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,403	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	134.22	km ²	実質公債費比率	9.0	%
入総額	5,358,982	千円	将来負担比率	25.6	%
出総額	5,171,430	千円	市町村類型	H28 I-O H29 I-O H30 I-O	
実質収支	26,630	千円	(年度毎)	R01 I-O R02 I-O	
標準財政規模	2,358,270	千円			
地方債現在高	6,310,101	千円			



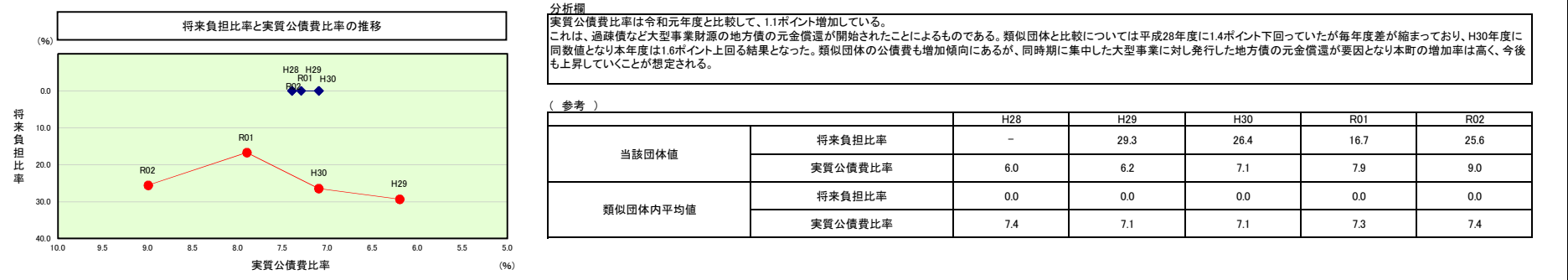
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

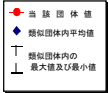


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

高知県本山町

人	口	3,425	人(03.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		3,403	人(03.1.1現在)	道	結	実	赤	字	比	率	%			
面	積	134.22	km ²	実	資	公	債	費	比	率	9.0			
歳入総額		5,359,982	千円	得	来	負	担	比	率	25.6	%			
歳出総額		5,171,430	千円	市	町	村	額	型	H28	I-0	H29	I-0	H30	I-0
実収支		28,630	千円	(	年	度	毎	)	R01	I-0	R02	I-0		
標準財政規模		2,359,270	千円											
地方債現在高		6,310,101	千円											

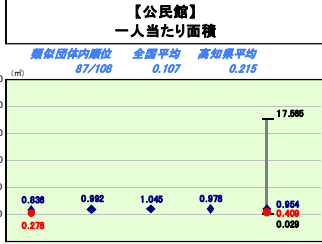
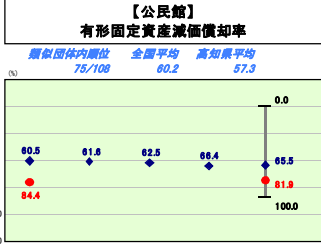
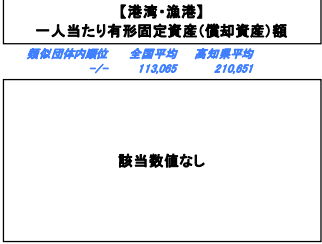
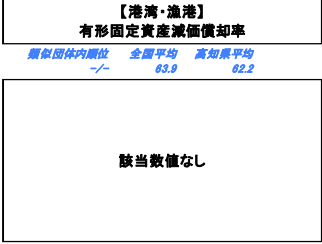
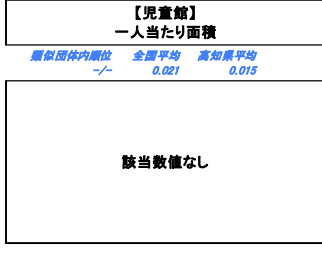
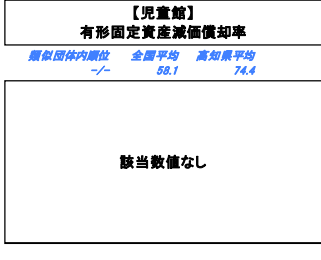
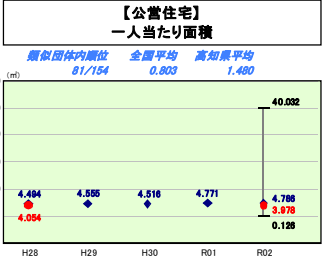
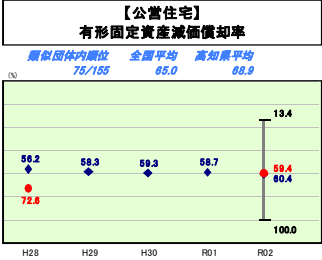
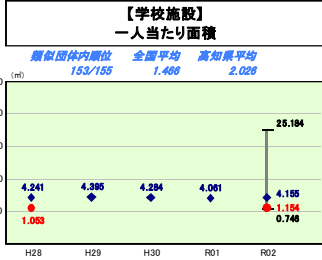
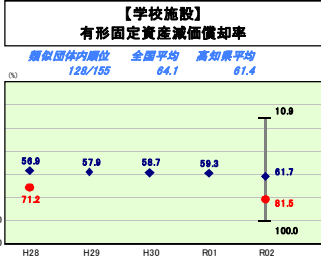
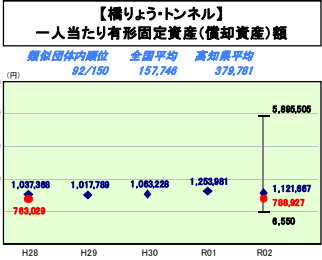
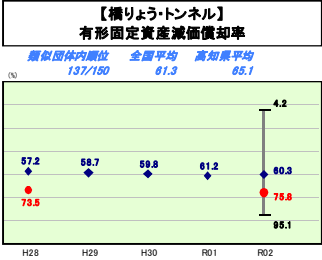
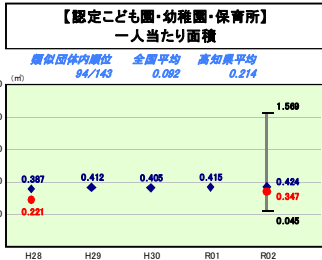
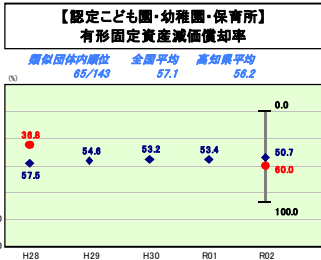
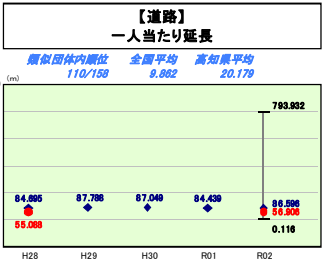
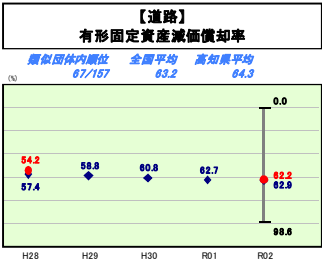


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

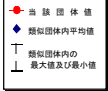
本町の建物の総面積は、約4万3千㎡で、一人当たりの面積は全国平均よりもやや高めとなっている。他の自治体に比べると学校施設の割合が低く、産業系施設の割合が高いのが特徴といえる。
約4割が旧耐震基準時代に建設されたもので、有形固定資産減価償却率を見ると庁舎の96.6%が全国平均51.9%を44.7ポイント、類似団体75.5%を21.1ポイント、福祉施設の100%が全国平均55.3%を44.7ポイント、類似団体52.9%を47.1ポイント上回っている。庁舎、福祉施設を筆頭に橋梁、公民館、学校、体育館、プールなど全体的に老朽化が進んでいることが分かる。
本山町公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、財政に負担をかけないように整備していく必要がある。

(13)ー2市町村施設類型別ストック情報分析表②

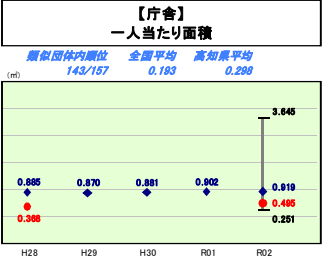
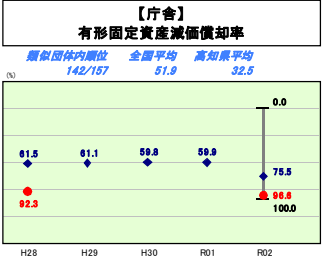
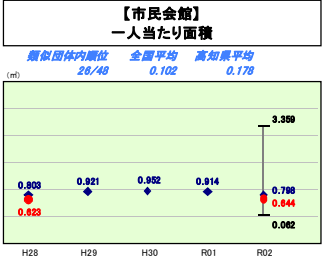
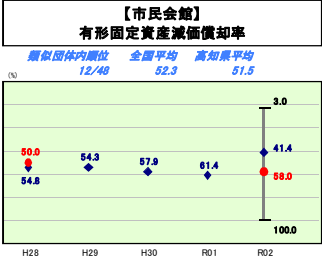
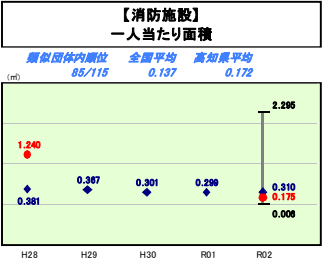
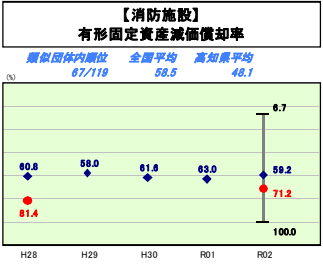
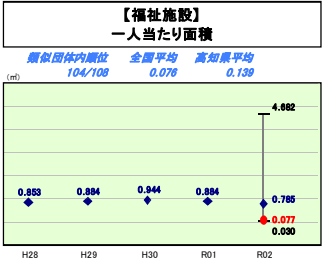
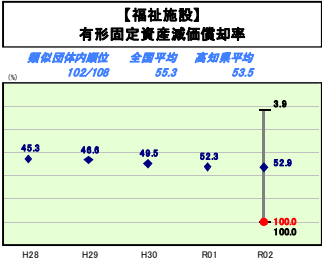
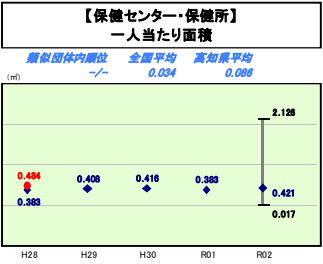
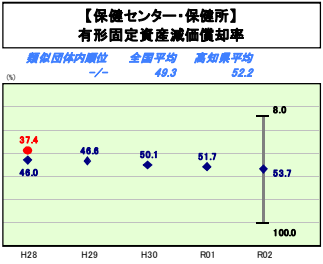
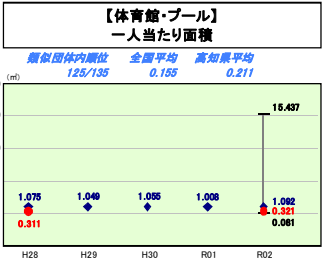
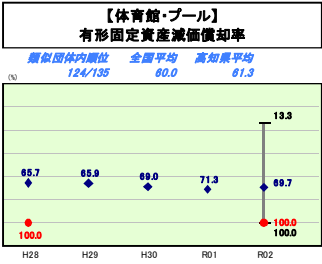
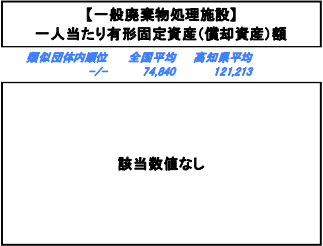
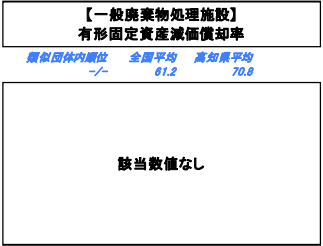
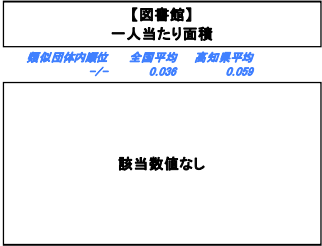
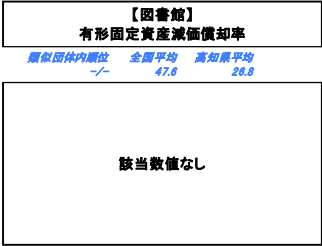
令和2年度

高知県本山町

人	口	3,425	人(03.1.現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		3,403	人(03.1.現在)	通	結	実	赤	字	比	率	%			
面	入	134.22	千円	実	公	債	負	担	比	率	9.0			
入	総	5,359,982	千円	得	来	負	担	比	率	25.6	%			
出	総	5,171,430	千円	市	町	村	額	型	H28	I-O	H29	I-O	H30	I-O
実	収	28,630	千円	(	年	度	毎	)	R01	I-O	R02	I-O		
額	支	2,358,270	千円											
地方財政規模		6,310,101	千円											
地方税収入高														



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

本町の建物の総面積は、約4万3千㎡で、一人当たりの面積は全国平均よりもやや高めとなっている。他の自治体に比べると学校施設の割合が低く、産業系施設の割合が高いのが特徴といえる。
約4割が旧耐震基準時代に建設されたもので、有形固定資産減価償却率を見ると庁舎の96.6％が全国平均51.9％を44.7ポイント、類似団体75.5％を21.1ポイント、福祉施設の100％が全国平均55.3％を44.7ポイント、類似団体52.9％を47.1ポイント上回っている。庁舎、福祉施設を筆頭に橋梁、公民館、学校、体育館、プールなど全体的に老朽化が進んでいることが分かる。
本山町公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、財政に負担をかけないように整備していく必要がある。